

子どもの貧困と学力

§ 1 貧困と学力の関係

§ 2 学校と教育行政になにが可能か

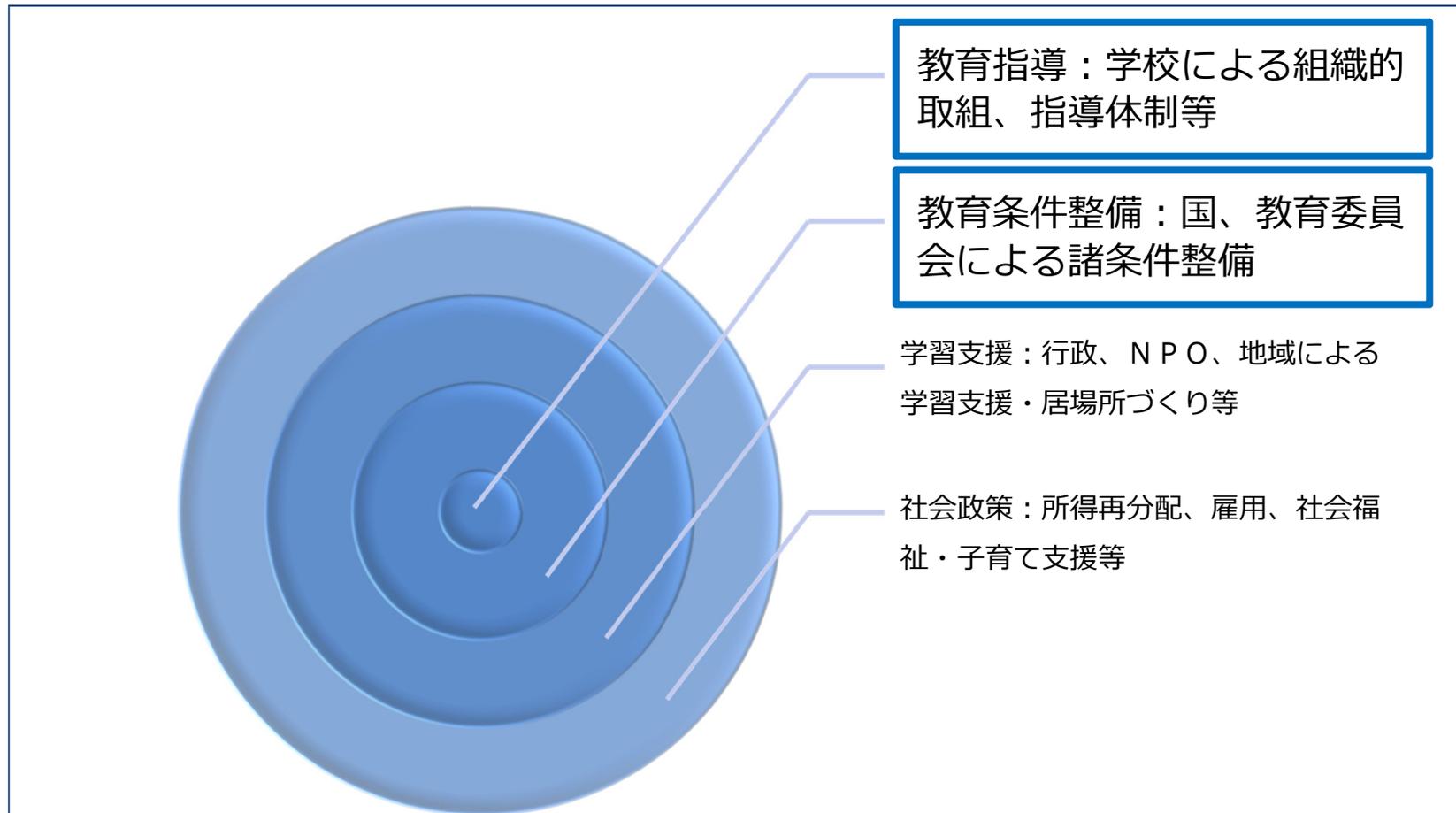
広島県「学びのセーフティネット」構築に向けた検討
第1回意見を聴く会

2017年5月24日

お茶の水女子大学 教授 耳塚寛明

§0 構造図

子どもの貧困にどう対するか



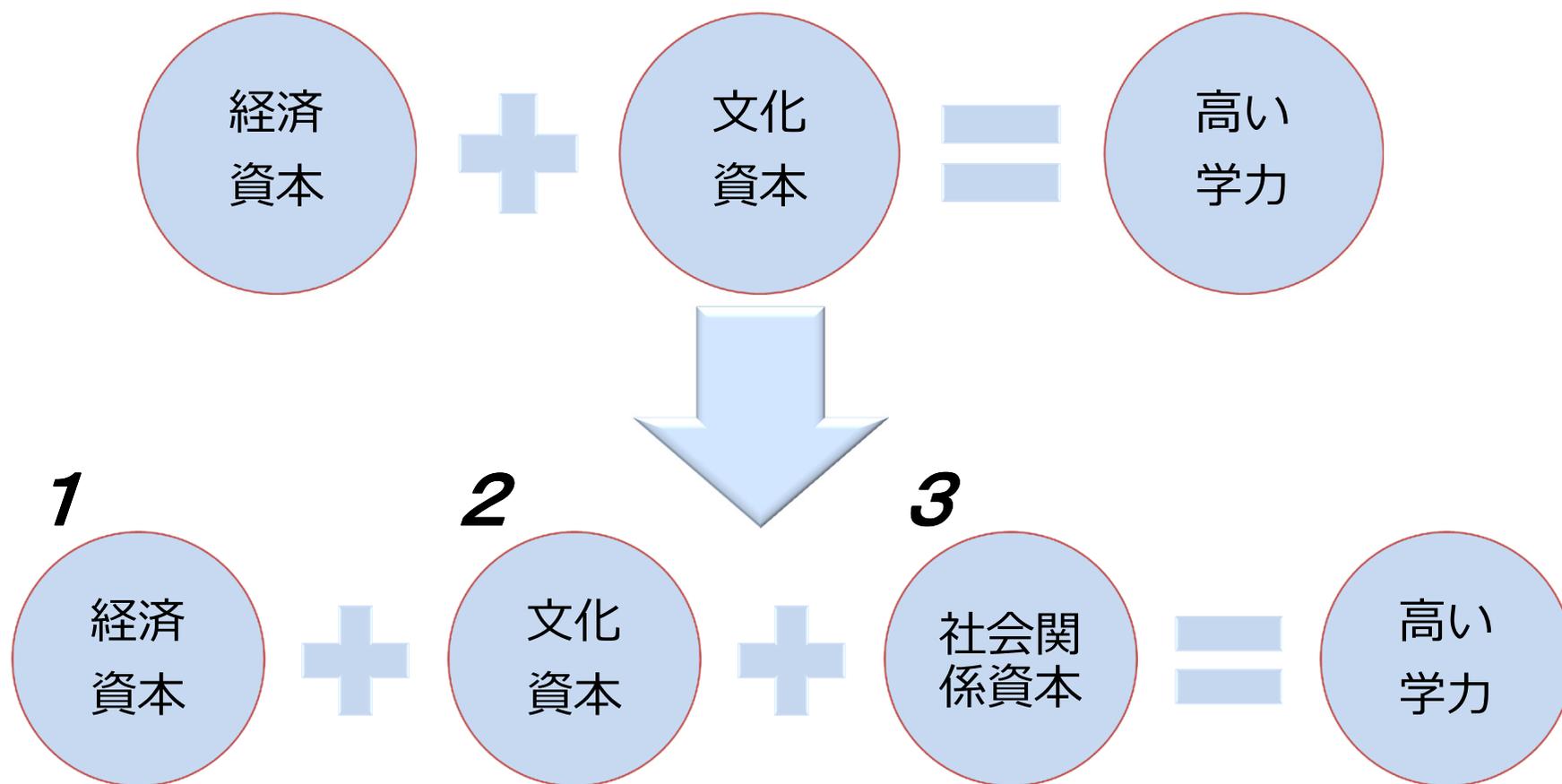
§ 1 貧困と学力の関係

1 前提、問題の修正

- 前提
 - 学力→教育機会→職業機会やQOL
 - 次頁参照
- 問題の修正
 - 「貧困→学力」図式は修正が必要
 - Big Threeへの視点の拡大が必要
 - 「貧困→学力」図式から経済的支援の重要性のみに着目してしまうと問題を見誤る

問題の修正

Big Threeへの視点の拡大



社会関係資本： 人的ネットワークに埋め込まれている、子どもを見守り、ケアし、育てていく上で活用できる手段の総体

§ 1 貧困と学力の関係

2 家庭的背景・SESと学力 (JELS、Aエリアによる 参考データ①)

図表22 家庭的背景を説明変数とする重回帰分析

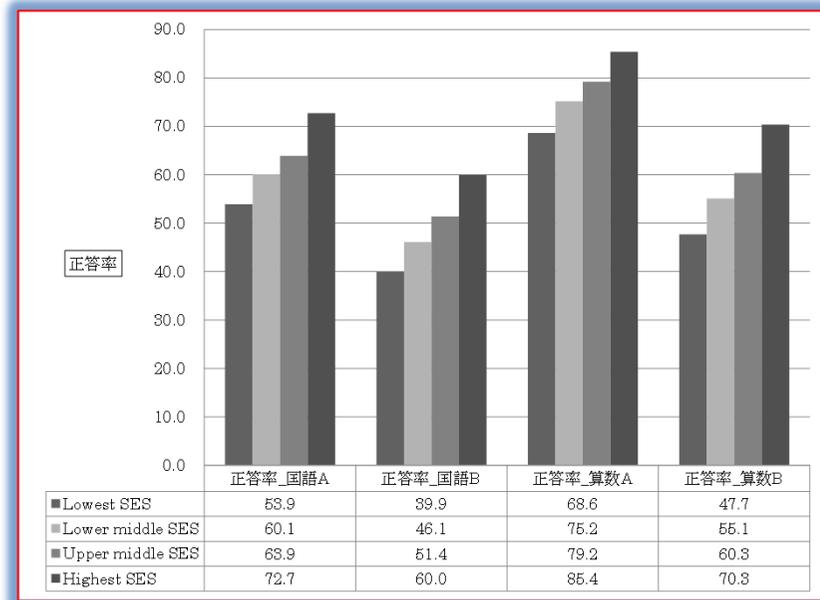
	非標準化係数 B	標準化係数 ベータ	有意確率
(定数)	-32.000		
父職	0.000		
母学歴	3.000		
世帯所得	0.000		
学校外教育費支出(当該児童、月当たり)	0.000		
母習い事	1.000		
母電子メール	0.000		
保護者学歴期待	3.000		
従属変数: AT通過率小6			*** P<.001 (JELS2003)
	R 調整済み R2 乗		** P<.01
	0.594 0.333		* P<.05

家庭の社会経済的背景（SES）と 児童生徒の学力の関係（参考データ②）

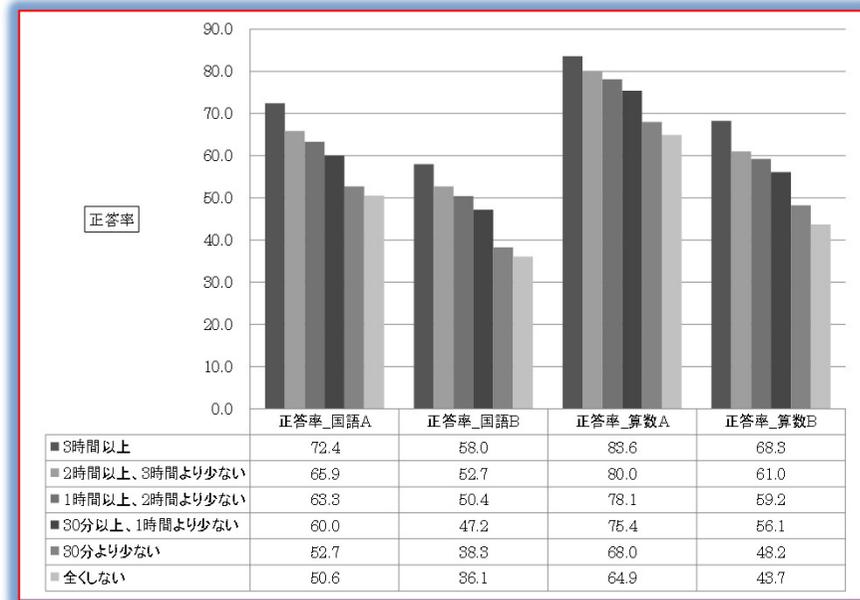
	小6				中3			
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
Lowest	53.9	39.9	68.6	47.7	70.7	59.8	54.4	31.5
Lower Middle	60.1	46.1	75.2	55.1	75.2	66.0	62.0	38.8
Upper Middle	63.9	51.4	79.2	60.3	78.6	70.3	67.5	44.9
Highest	72.7	60.0	85.4	70.3	83.6	76.7	75.5	55.4

- 家庭の社会経済的背景(SES)が高い児童生徒のほうが、各教科の平均正答率が高い傾向。SESは観察可能な変数としては子どもの学力を規定するもっとも重要な変数
 - 家庭の社会経済的背景（SES）とは？
 - 保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標。当該指標を四等分し、Highest SES、Upper middle SES、Lower middle SES、Lowest SESに分割して分析

子どもの家庭での学習時間は学力に影響するか？（努力→学力？）



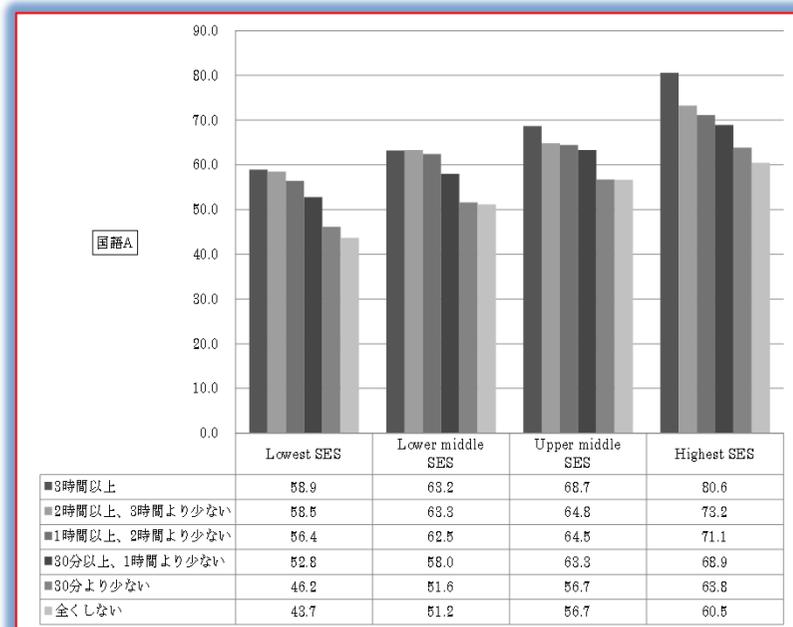
SESと各正答率（小6）



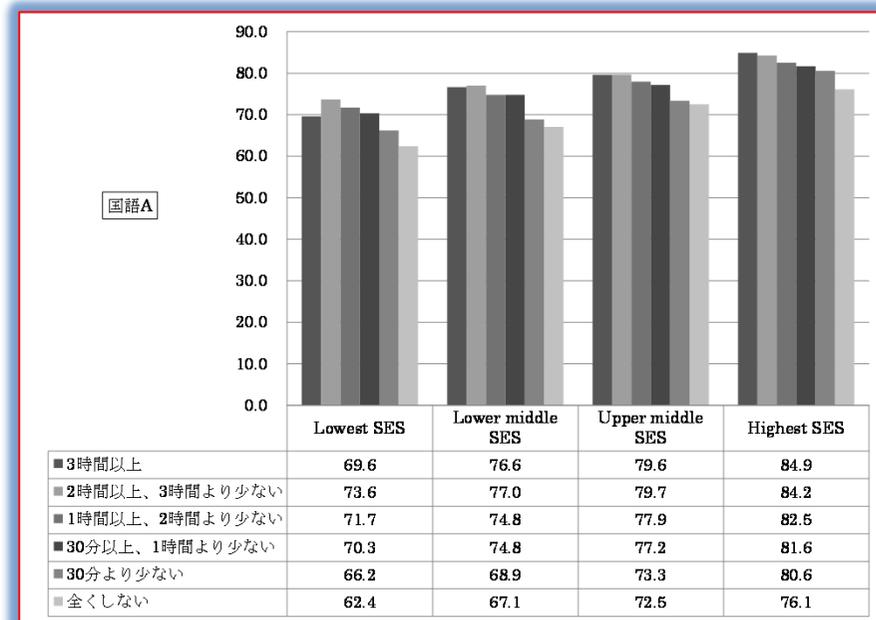
平日の学習時間と各正答率（小6）

- 学力は児童生徒の社会経済的背景および学習時間の量によって規定される。SESが高いほど、また学習時間が長いほど学力が高い（この傾向は、小学校と中学校間、国語と算数・数学間、A問題とB問題間で、大きな差異はない）

学習時間の効果は限定的



SES別学習時間と平均正答率（小6、国語A）

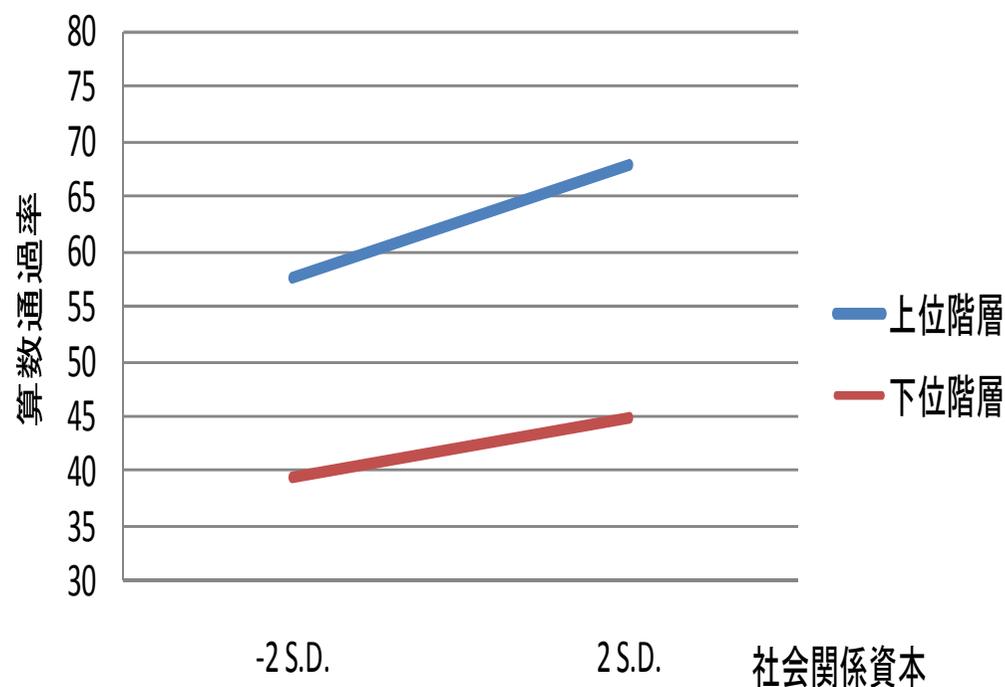


SES別学習時間と平均正答率（中3、国語A）

- しかし学習時間の効果は限定的。社会経済的背景がLowest SESの児童生徒が「3時間以上」勉強して獲得する学力の平均値は、Highest SESで「全く勉強しない」児童生徒の学力の平均値よりも低い

社会関係資本と子どもの学力の関連

親の社会関係資本と学力の関係
(家庭的背景階層別)

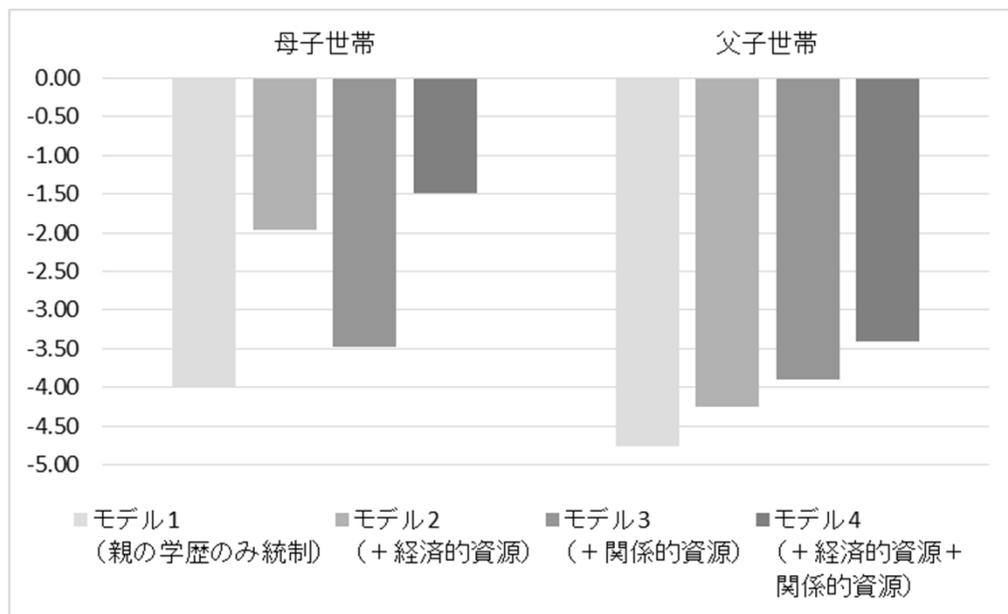


・ 左図は、親の社会関係資本の量が多いほど、子どもの学力が高くなることを示している。

・ 積極的に他の保護者や学校とつながりを持っている家庭では、子どもの学力は相対的に高い。

(出典：垂見裕子2010「社会関係資本と子どもの学力」日本教育社会学会)

家族構成による学力格差



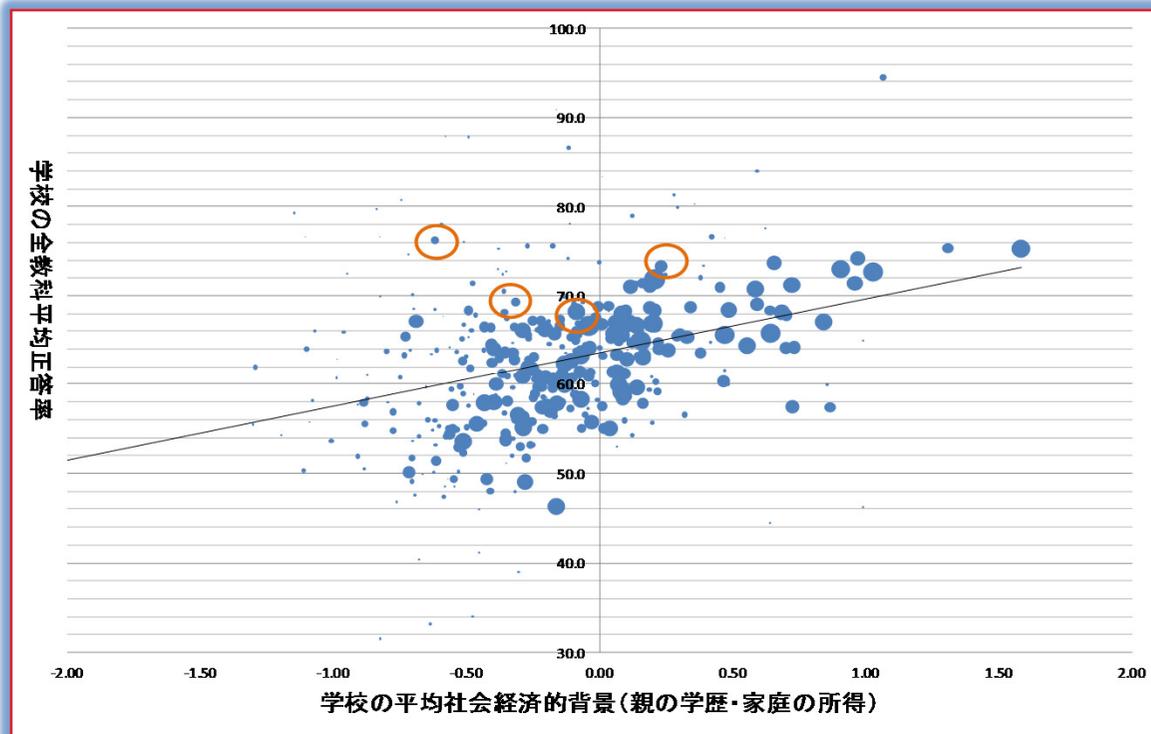
学力（算数B）と家族構成の関連（小6）

- 棒グラフは、重回帰分析によるひとり親世帯の β （非標準化係数）
- 数値はひとり親世帯（母子・父子）と二人親世帯の子どもの正答率の差異を示す
- この差異が何により説明されるのかを明らかにするために、モデルごとに新たな変数を加えた
- モデル1の棒に比べて、縮小率が大きい場合は、加えた変数がひとり親世帯（母子・父子）と二人親世帯の子どもの学力の差異を説明していると解釈できる

- ひとり親世帯と二人親世帯で育つ子どもには学力の差異があることが確認されたが、母子世帯と父子世帯ではその要因が異なる
- 母子世帯では経済的資源の不足が最も大きな要因である
- 父子世帯では、関係的資源（学校・地域・子どもとのつながり）の不足が、より大きな要因である

§ 2 学校と教育行政になにが可能か

1 高い成果を上げている学校の発見



左図は「高い成果を上げている学校」抽出のイメージ

学校の平均SES（横軸）と教科の平均正答率（小学校、算数A、学級数2以上）（縦軸）

赤丸が抽出校（訪問調査対象校） 25年度および26年度に合計18校を抽出

- 「高い成果を上げている学校」とは、同程度の社会経済的背景の児童生徒が通う学校と比較して、学校の（平均）学力が高い学校（ \approx SESから予測される学力を相当程度上回る成果を上げている学校）

§ 2 学校と教育行政になにが可能か

2 高い成果を上げている学校の特徴 1/2

家庭学習指導 → 次スライド

- 宿題+自主学習（自学、自勉、ひとりノート…） 自分の関心に沿った学習と、弱点を自分で発見し補充
- 小学校ではとくにいていな指導
- させっぱなしではない、必ず読み、手を入れ、子どもに返す
- 教員の負担が課題

管理職のリーダーシップと同僚性の構築、実践的な教員研修

- カリキュラム・マネジメント まずは校長等がvisionを明確にして周知・共通理解をはかる
- 教科をこえた研究授業 見せ合い→同僚性 チームとしての学校
- 学校内、学校外に授業を見に行く。県内外に関わらず研修に出かける → 旅費の確保が課題
- 集める研修から、指導主事が学校を訪問する研修へ

小中連携教育

- 児童生徒の交流ではなく、教育課程や学習習慣などの面で、小中が連携し、系統性を持った指導を図る形が重要
- 授業=学習スタイルの共通化
- とくに中学校で成果

「高い成果を上げている学校」の特徴 (事例研究の結果) 2/2

言語に関する授業規律や学習規律の徹底

- 書くこと、話すこと、聞くことを大切にする
- ノート指導
- 言葉は、すべての教科の基盤

学力調査の活用

- すべての校長が学力調査（国、教委、学校、学級による）の重要性を指摘
- 分析に基づいて課題を明確にし、共有し、授業改善に生かす仕組みづくりが大切
- 学校の課題を明確する際に活用

基礎基本の定着の重視と、少人数指導、少人数学級の効果

- 発展的な学習よりも、基礎基本の定着のほうを重視
- T Tや少人数指導を、全校が支持

放課後や夏期休業期間中の補習

- すべて教員が担う場合と、地域有償ボランティアが行う場合があり、指導者には地域差が存在

§ 2 学校と教育行政になにが可能か

3 教育委員会の施策の特徴

(1) 学力調査の分析や公表の在り方

→中央から届く各種の情報提供や学力調査の分析結果の配信、また分析結果を受けた学力向上のための授業改革プランなどの配信。それを強制的に行って提出させるのではなく、学校教員が自らその情報を活用できるような環境作り

(2) 教員や支援員の加配

→国費による少人数学級やTT 加配のような学年や生徒数一律の規準での加配に加え、市や町で独自の予算をたてて、教員の多忙化や児童生徒の学力の二極化など学校の実態に応じた人的措置を行う

(3) 教員の力量形成についての施策

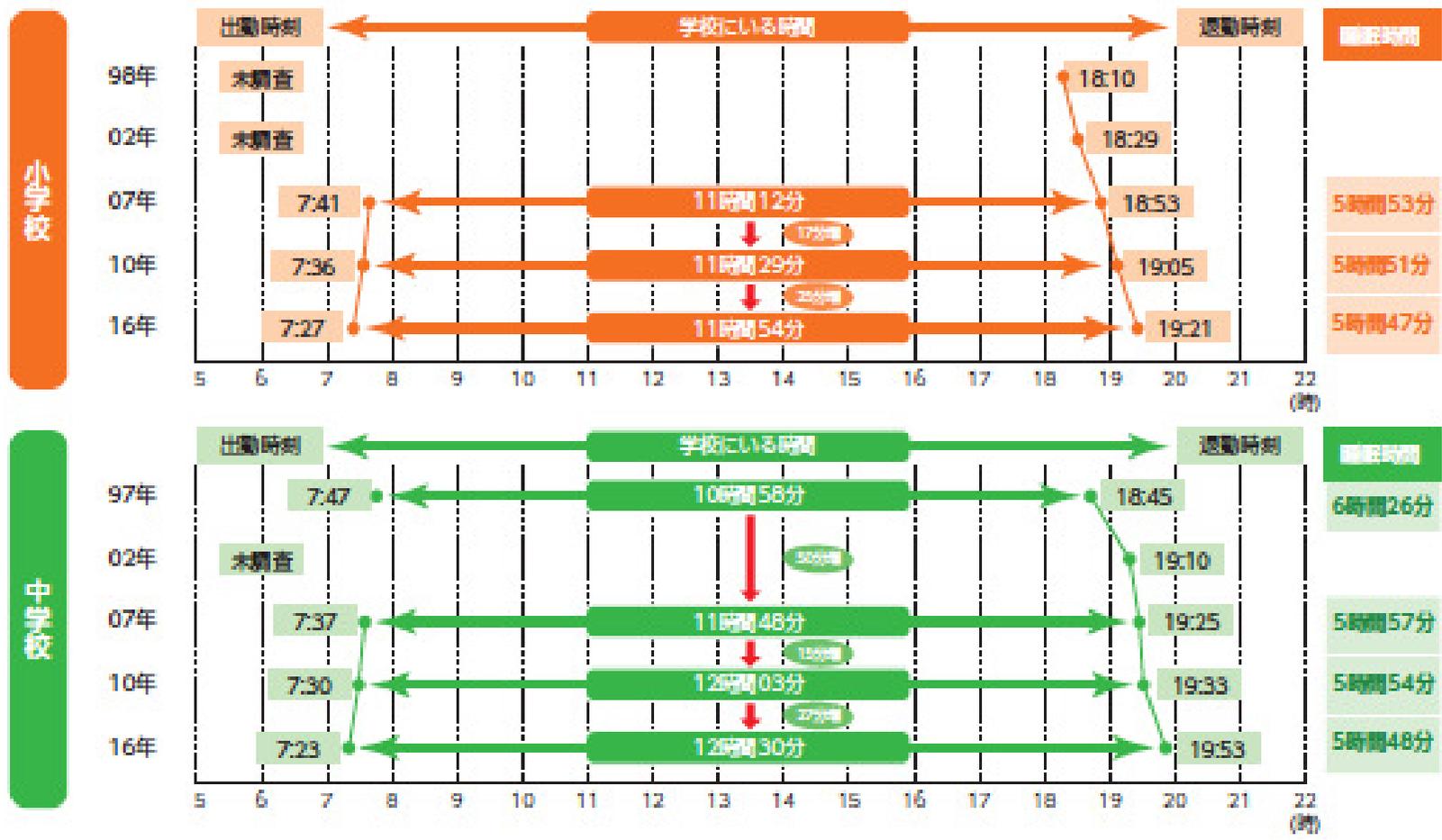
→学力向上や授業づくりなどの校内研修の支援が中心。授業そのものを通じた力量形成重視。教員を委員会やセンターなどに集めて伝達する研修よりも、指導主事、あるいは、授業力のある退職教員や他校の教員などを活用し、学校に出向いて授業に直結した研修に重点

(4) 小中連携の積極的な仕組み作り

(5) 地域と学校との連携推進の中核的役割

→特に多いのは、生活支援や特別支援教育のための人材支援

出勤・退勤時刻、学校にいる時間、睡眠時間 （平均的な平日） 多忙化の加速



ベネッセ教育総合研究所『第6回学習指導基本調査』（2017年3月）

§ 3 その他の論点

1 保護者の意識や関与と児童生徒の学力

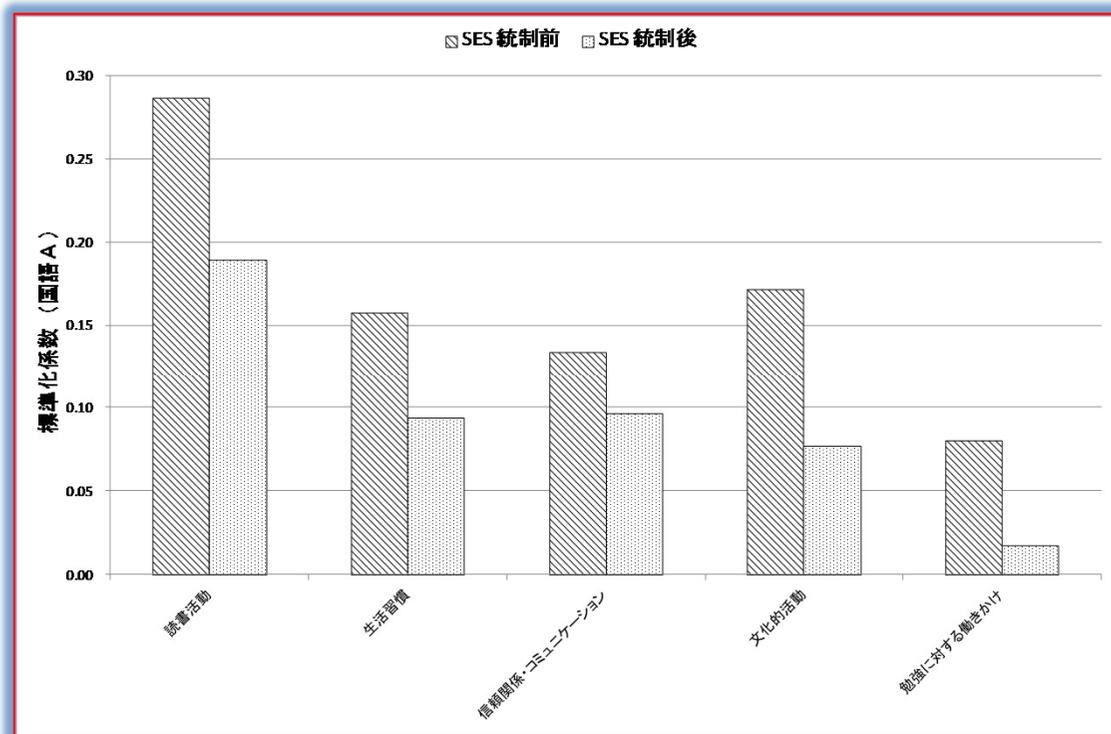


図 保護者の関与と学力（国語A）の関連（小6）

縦軸数値は、重回帰分析による β 。数値が大きいほど学力と関連。
SES統制後に数値が小さくなる項目は、SES統制前の数値が見かけ上の関連を示していたことを表す

「読書活動」＝幼少時の本の読み聞かせ＋新聞を読むことを奨励

- 家庭における読書活動、生活習慣に関する働きかけ、親子間のコミュニケーション、親子で行う文化的活動は、いずれも学力にプラスの影響力。とくに家庭における読書活動が子どもの学力に最も強い影響力を及ぼす。その影響力は中学校に比べ小学校で大きい
- 上記の保護者の行動・関わり方はいずれもSESを統制すると学力への影響力が小さくなる。ただし読書活動の影響力はなお残る（SESに関わらず読書活動は効果的）
- ただし、家庭での養育行動は、学校や行政がもっとも関与することが困難な領域

§3 その他の論点

2 文化的環境の重要性と公的保育サービス

子どもの学力格差は、経済問題としての把握だけでは十分ではない。

経済のみならず家庭の文化的環境も学力と進学機会を制約するから

高学歴家庭においては無意識的に備わることの多い文化的環境

–たとえば豊富な書籍や、博物館等の文化的体験、視聴するテレビ番組、茶の間の話題すら学力に影響する。そうした文化的環境と体験に恵まれた子どもに、恵まれない子どもが追いつくには格段の努力を要する

質の高い公的保育サービスの提供

本来、学力格差の社会的源に働きかける方策としては、経済資本（所得格差の緩和や雇用促進政策）と並んで文化資本の不平等に働きかけることが不可欠である

社会福祉の専門家や教育経済学者らは、近年、質の高い公的な保育サービスを広く提供することを主張する

- ・ 1)社会的相続（家庭的背景による学力格差もその一つ）にとって、とくに幼少期における家庭の文化資本の格差が決定的に重要
- ・ 2)これを緩和するためにはほぼすべての子どもたちが均質で高水準の保育システムに参加できるようにする
- ・ 3)これにより家族間の文化資本の不公平な配分は中和される。保育サービスを市場化したり、高額保育料をとれば失敗する。富裕層が良質の保育機会を買ってしまい、かえって格差拡大を招くからである

欧米における知見に依拠してわが国へのインプリケーションを提言するのは危険。ことに就学前段階での非認知的能力への介入が効果的とする知見については、わが国での実証的知見の蓄積が不可欠

参考 データ①

お茶の水女子大学 J E L S

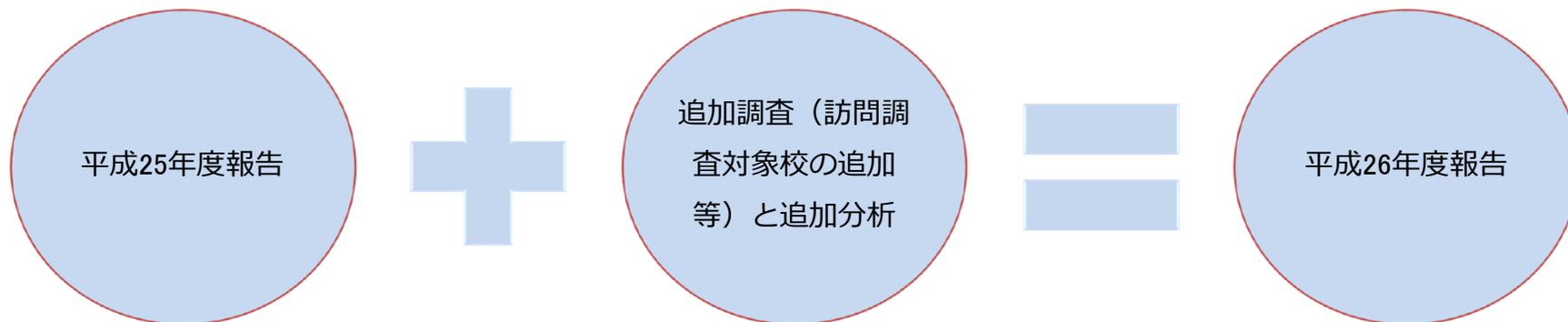
- ふたつのエリアで調査研究
 - **Aエリア** 関東地方 人口約25万人
保護者大卒率 父39% 母26%
 - **Cエリア** 東北地方 人口約9万人
保護者大卒率 父24% 母17%
- お茶の水女子大学 21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」
- 2007年度からグローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」(拠点リーダー耳塚)
- JELS2003 (Japan Education Longitudinal Study 2003) JELS2006 JELS2009 JELS2016
- 学力調査、児童生徒・保護者対象質問紙調査などを含む総合的な追跡調査(保護者調査は、文科省調査の原型)

参考 データ② 文科省委託研究

平成25年度文部科学省委託研究「全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」および

平成26年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（効果的な指導方法に資する調査研究）

- 本研究は、平成25年度全国学力・学習状況調査の追加調査として実施した「保護者に対する調査」の結果等を活用し、**家庭状況と学力の関係、不利な環境にも関わらず成果を上げている学校や児童生徒の取組を分析**するものである
- 保護者に対する調査の結果を用い、家庭状況と学力の関係をナショナル・サンプルによって分析した研究は、文部科学省として初
- * 文部科学省の委託により国立大学法人お茶の水女子大学（代表：耳塚寛明）が分析



	保護者		(参考)学校	
	対象数	有効回答数(率)*	対象数	有効回答数(率)*
小学校	16,908	14,383 (85.1%)	429	391 (91.1%)
中学校	30,054	25,598 (85.2%)	410	387 (94.4%)

- <保護者に対する追加調査の概要>
- 調査時期：平成25年5月下旬～6月下旬
- 調査内容：子供への接し方、子供の教育に対する考え方、教育費等